



## 平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年8月13日  
上場取引所 東

上場会社名 日本風力開発株式会社  
コード番号 2766 URL <http://www.jwd.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚脇 正幸  
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 小田 耕太郎 TEL 03-3519-7250  
四半期報告書提出予定日 平成25年8月14日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	1,558	32.0	△76	—	△45	—	△277	—
25年3月期第1四半期	1,180	△18.5	△594	—	△906	—	△1,641	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 △200百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △1,896百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	△1,846.79	—
25年3月期第1四半期	△10,919.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	59,867	11,799	14.7	58,528.58
25年3月期	60,714	12,049	14.9	60,048.43

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 8,805百万円 25年3月期 9,033百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,868	56.1	△650	—	△1,032	—	△1,069	—	△7,105.58
通期	8,694	38.4	1,022	—	237	—	△156	—	△1,036.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期1Q	150,445株	25年3月期	150,445株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	ー株	25年3月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期1Q	150,445株	25年3月期1Q	150,330株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	7
第1 四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権が打ち出した経済政策の推進等により、復興関連需要などから緩やかな回復傾向が見られましたが、海外経済の不確実性、為替市場の動向、電力供給の制約等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

風力発電業界においては、導入促進のための補助金制度が見直しとなって以降、空白の3年間となっておりますが、念願でありました「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」が制定され、平成24年7月1日より固定価格買取制度（以下、「本制度」という）がスタートし、当第1四半期連結累計期間においても売上高向上に大きく寄与しております。

平成25年3月29日付の「借入金の返済猶予に関する金融機関との同意のお知らせ」で公表しております通り、当社グループは、取引金融機関等13社より借入金の返済猶予についてご同意を頂き、金融支援を得ることが出来ました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高1,558百万円（前年同期比32.0%の増加）、営業損失76百万円（前年同期は594百万円の営業損失）、経常損失45百万円（前年同期は906百万円の経常損失）、四半期純損失277百万円（前年同期は1,641百万円の四半期純損失）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は12,291百万円となり、前連結会計年度末に比べ348百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が790百万円、前渡金が275百万円増加した一方、売掛金が959百万円、その他流動資産が536百万円減少したことによるものであります。固定資産は、主に有形固定資産の減価償却費を計上したことに伴い、前連結会計年度末と比べ498百万円減少し、47,576百万円となりました。

この結果、資産合計は前連結会計年度末より846百万円減少し、59,867百万円となりました。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は31,403百万円となり、前連結会計年度末と比べ486百万円減少いたしました。これは主に未払金、未払法人税等が減少したことによるものであります。固定負債は長期借入金の減少等により前連結会計年度末に比べ110百万円減少し、16,664百万円となりました。

この結果、負債合計は48,068百万円となり、前連結会計年度末に比べ597百万円減少いたしました。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は11,799百万円となり、前連結会計年度末に比べ249百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失277百万円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は14.7%（前連結会計年度末は14.9%）となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年5月15日の「平成25年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは、前連結会計年度において、当期純利益3,862百万円となったものの、営業損失726百万円、経常損失1,299百万円を計上しており、当第1四半期連結累計期間においても277百万円の四半期純損失、営業損失76百万円、経常損失45百万円を計上し、継続して営業損失及び経常損失を計上しております。

これらにより、当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況をいち早く解消し、収益基盤及び資金繰りの安定化を実現すべく、以下の経営改善策を実行して参ります。

### ① 収益基盤の安定化、収益力の強化へ向けた対応

#### (i) 新たな収益基盤の確立に向けた取り組み

これまで当社グループで開発を続けてきた国内複数個所の開発案件について、他の企業等からの出資受け入れを進める一方、当社グループのノウハウを活かして当社が開発業務を受託する事業モデルを強化いたします。

現在、当社グループは、本制度に基づく経済産業省の設備認定を導入促進期間内に取得し、現在の買取価格(税込23.1円/kWh)の適用を受けられるよう東北、北海道を中心とした新規風力発電所開発に経営資源を集中しております。新潟県胎内市において推進中の胎内風力発電プロジェクトについては、発電所の建設工事を進めており、平成26年3月に完工する予定です。

#### (ii) 蓄電池設備の有効活用の推進及びNAS電池の販売促進

当社グループでは、「六ヶ所村風力発電所蓄電池増設による出力制御事業」が、平成25年3月に環境省の「平成24年度再生可能エネルギー導入のための蓄電池制御等実証モデル事業」として採択され、今般環境省より補助金交付の決定を受けました。

六ヶ所村風力発電所では、今秋より大規模蓄電池の増設工事を開始し、来年より非常時等の地元公共施設及び企業への地産地消型の電力供給など蓄電池の有効活用を目的とした実証モデル事業に取り組んで参ります。

この実証モデル事業を通して蓄電池の用途拡大を図り、蓄電池の有効活用を推進すると共に、電力需要の平準化を目的として活用が見込まれるNAS電池の国内外の電力会社や発電設備を有する事業者に向けた販売活動を促進し、収益源の多様化を図って参ります。

現在、海外プロジェクトにおいては、電力安定化の為のグリッドへの蓄電設備導入に関して、NAS電池を利用したプランの提案および検証を進めております。

(iii) 事業運営コストの圧縮

収益基盤の改善を進めるために、グループの運営体制および組織体制の見直しの検討を進めており、事業運営の効率化やグループ全体としての収益力の強化を進めるとともに、人件費等を含む経費の削減に引き続き取り組み、事業運営コスト削減を徹底して行い収益力を高めて参ります。

② 資金繰りの安定化、財務体質の強化へ向けた対応

現在、取引金融機関と平成25年9月末期限の短期借入金に関する弁済スケジュールについて協議を進めており、現在協議中の中期経営計画を基にした弁済計画について早期の同意取得に注力して参ります。これにより、新規の資金調達およびリファイナンス等の財務体質改善策が実施可能な取引環境を再構築して参ります。

なお、中期経営計画に関しては取引金融機関をはじめとする関係各所との協議が終わり次第、公表致しますが、公表時期は第2四半期決算発表頃となる見込みです。

しかしながら、これらの対応策は現在実施途上にあり、収益力の強化に係る施策は今後の国内外の経済情勢によっては、計画通りに推進できない可能性があります。また、金融機関等との交渉についても、進めている途上であり結果は外部要因に左右されるため、現時点では継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業的前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,505,103	5,295,766
売掛金	1,282,524	323,723
商品及び製品	3,726,278	3,720,203
仕掛品	9,488	37,630
原材料及び貯蔵品	203,057	270,408
前渡金	211,746	486,669
繰延税金資産	11,647	3,752
その他	2,689,949	2,153,350
流動資産合計	12,639,797	12,291,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,858,521	8,711,061
機械装置及び運搬具（純額）	23,519,171	23,071,252
土地	449,949	550,267
建設仮勘定	12,703,201	12,802,768
その他（純額）	89,820	95,077
有形固定資産合計	45,620,664	45,230,427
無形固定資産	42,863	39,848
投資その他の資産	2,411,375	2,306,036
固定資産合計	48,074,904	47,576,312
資産合計	60,714,701	59,867,816
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	26,483	138,708
短期借入金	15,089,103	15,040,823
1年内返済予定の長期借入金	5,533,526	5,502,898
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
未払金	8,563,067	8,387,982
未払法人税等	354,545	62,862
仮受金	1,293,733	1,309,661
その他	530,124	461,029
流動負債合計	31,890,583	31,403,967
固定負債		
社債	3,000,000	3,000,000
長期借入金	10,826,585	10,792,695
繰延税金負債	439,793	412,267
資産除去債務	2,099,886	2,109,480
その他	408,202	349,614
固定負債合計	16,774,468	16,664,058
負債合計	48,665,052	48,068,025

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,917,438	9,917,438
資本剰余金	9,793,306	9,793,306
利益剰余金	△10,324,806	△10,602,646
株主資本合計	9,385,938	9,108,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△32,586	△42,914
繰延ヘッジ損益	△305,682	△260,130
為替換算調整勘定	△13,683	278
その他の包括利益累計額合計	△351,952	△302,765
新株予約権	248,072	248,072
少数株主持分	2,767,591	2,746,386
純資産合計	12,049,649	11,799,791
負債純資産合計	60,714,701	59,867,816

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1,180,268	1,558,339
売上原価	1,413,604	1,239,963
売上総利益又は売上総損失(△)	△233,336	318,376
販売費及び一般管理費	360,775	395,355
営業損失(△)	△594,112	△76,979
営業外収益		
受取利息	9,169	18,840
受取配当金	1,430	725
受取保険金	5,800	204,518
受取補償金	—	43,740
その他	13,255	34,036
営業外収益合計	29,656	301,861
営業外費用		
支払利息	321,395	259,880
その他	20,750	10,259
営業外費用合計	342,145	270,139
経常損失(△)	△906,601	△45,257
特別損失		
固定資産除却損	653	1,429
固定資産売却損	—	144
遅延損害金	808,164	—
過年度決算訂正関連費用	—	62,295
関係会社株式売却精算損	—	55,341
特別損失合計	808,817	119,210
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,715,419	△164,467
法人税、住民税及び事業税	13,091	38,358
法人税等調整額	△33,713	67,897
法人税等合計	△20,621	106,255
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,694,797	△270,723
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△53,322	7,116
四半期純損失(△)	△1,641,474	△277,840
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△53,322	7,116
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,694,797	△270,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△128,555	△10,328
繰延ヘッジ損益	△54,880	61,992
為替換算調整勘定	△18,298	18,151
その他の包括利益合計	△201,735	69,815
四半期包括利益	△1,896,532	△200,907
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,825,417	△228,653
少数株主に係る四半期包括利益	△71,115	27,746

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

#### (継続企業の前提に関する注記)

当社グループでは、前連結会計年度において、当期純利益3,862百万円となったものの、営業損失726百万円、経常損失1,299百万円を計上しており、当第1四半期連結累計期間においても277百万円の四半期純損失、営業損失76百万円、経常損失45百万円を計上し、継続して営業損失及び経常損失を計上しております。

これらにより、当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況をいち早く解消し、収益基盤及び資金繰りの安定化を実現すべく、以下の経営改善策を実行して参ります。

#### ① 収益基盤の安定化、収益力の強化へ向けた対応

##### (i) 新たな収益基盤の確立に向けた取り組み

これまで当社グループで開発を続けてきた国内複数個所の開発案件について、他の企業等からの出資受け入れを進める一方、当社グループのノウハウを活かして当社が開発業務を受託する事業モデルを強化いたします。

現在、当社グループは、本制度に基づく経済産業省の設備認定を導入促進期間内に取得し、現在の買取価格(税込23.1円/kWh)の適用を受けられるよう東北、北海道を中心とした新規風力発電所開発に経営資源を集中しております。新潟県胎内市において推進中の胎内風力発電プロジェクトについては、発電所の建設工事を進めており、平成26年3月に完工する予定です。

##### (ii) 蓄電池設備の有効活用の推進及びNAS電池の販売促進

当社グループでは、「六ヶ所村風力発電所蓄電池増設による出力制御事業」が、平成25年3月に環境省の「平成24年度再生可能エネルギー導入のための蓄電池制御等実証モデル事業」として採択され、今般環境省より補助金交付の決定を受けました。

六ヶ所村風力発電所では、今秋より大規模蓄電池の増設工事を開始し、来年より非常時等の地元公共施設及び企業への地産地消型の電力供給など蓄電池の有効活用を目的とした実証モデル事業に取り組んで参ります。

この実証モデル事業を通して蓄電池の用途拡大を図り、蓄電池の有効活用を推進すると共に、電力需要の平準化を目的として活用が見込まれるNAS電池の国内外の電力会社や発電設備を有する事業者に向けた販売活動を促進し、収益源の多様化を図って参ります。

現在、海外プロジェクトにおいては、電力安定化の為にグリッドへの蓄電設備導入に関して、NAS電池を利用したプランの提案および検証を進めております。

##### (iii) 事業運営コストの圧縮

収益基盤の改善を進めるために、グループの運営体制および組織体制の見直しの検討を進めており、事業運営の効率化やグループ全体としての収益力の強化を進めるとともに、人件費等を含む経費の削減に引き続き取り組み、事業運営コスト削減を徹底して行い収益力を高めて参ります。

#### ② 資金繰りの安定化、財務体質の強化へ向けた対応

現在、取引金融機関と平成25年9月末期限の短期借入金に関する弁済スケジュールについて協議を進めており、現在協議中の中期経営計画を基にした弁済計画について早期の同意取得に注力して参ります。これにより、新規の資金調達およびリファイナンス等の財務体質改善策が実施可能な取引環境を再構築して参ります。

なお、中期経営計画に関しては取引金融機関をはじめとする関係各所との協議が終わり次第、公表致しますが、公表時期は第2四半期決算発表頃となる見込みです。

しかしながら、これらの対応策は現在実施途上にあり、収益力の強化に係る施策は今後の国内外の経済情勢によっては、計画通りに推進できない可能性があります。また、金融機関等との交渉についても、進めている途上であり結果は外部要因に左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

当社グループは再生可能エネルギー関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。